

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(年度末)/人	歳出額(A)/千円	実質収支/千円
56,168	22,533,801	371,397
人件費(B)/千円	人件費率(B/A)/%	前年度の人件費率/%
3,698,276	16.4	16.4

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢 (各年度4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和6年度	315,500	403,400	43.6	224,800	238,900	48.0
令和7年度	320,700	393,500	43.0	235,500	249,200	49.0

※平均給与月額には、給料のほか扶養、住居、時間外勤務等の各手当を含みます

(3) 職員の初任給(一般行政職) (各年度4月1日現在)(単位:円)

	大学卒	短大卒	高校卒
令和6年度	196,200	179,100	166,000
令和7年度	220,000	204,400	188,000
国(令和7年度)	220,000	204,400	188,000

(4) 一般行政職の級別職員数 (各年度4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長・係長・主任	課長・係長・主任
令和6年度	職員数(人)	35	21	40	20	37	28
	構成比(%)	18.3	11.0	20.9	10.5	19.4	14.7
令和7年度	職員数(人)	39	23	39	21	35	26
	構成比(%)	20.1	11.9	20.1	10.8	18.0	13.4

(5) 職員手当の状況(一般行政職)(令和7年4月1日現在) (単位:円)

手当名	支給額等	平均支給月額
扶養手当	配偶者 3,000	21,600
	子 11,500	
	父母など 6,500	
	(給料+管理職手当+扶養手当)×3%	
地域手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000	10,200
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000	24,700
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額に応じて最高支給限度額 150,000 自動車等使用者 片道2km以上 2,000~31,600	4,900
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 日額 500	1,800
	死体取扱手当 日額 3,000	
	犬猫等死体取扱手当 1体当たり 500	
	部長級 月額 59,600	
管理職手当	次長・総括課長 月額 46,800	47,500
	課長級 月額 44,400	
	総括主幹 月額 24,200	
	勤務日 下記以外 時間単価×1.25 午後10時~午前5時 時間単価×1.50	
時間外勤務手当	遇休日 下記以外 時間単価×1.35 午後10時~午前5時 時間単価×1.60	58,400
	60時間超 勤務日 下記以外 時間単価×1.50 午後10時~午前5時 時間単価×1.75	
	遇休日 下記以外 時間単価×1.50 午後10時~午前5時 時間単価×1.75	
	期末手当 勤勉手当	
	6月期 1.25月分 1.05月分	
	12月期 1.25月分 1.05月分	
期末手当 勤勉手当	計 2.50月分 2.10月分	令和6年年額 1,630,800 期末手当 866,600 勤勉手当 764,200
	※職務の級等による加算措置 有	
	宿日直手当 1回当たり 4,400	

(6) 退職手当の支給率 (令和7年4月1日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです

(7) 特別職の報酬等 (令和7年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 860,000	6月期 2.30月分
	副市長 720,000	12月期 2.30月分
	教育長 650,000	計 4.60月分
報酬	議長 400,000	6月期 2.30月分
	副議長 345,000	12月期 2.30月分
	議員 323,000	計 4.60月分

人事行政運営などの状況公表

「瑞穂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (単位:人)

職種	R6.4.1現在	退職者数	採用者数	R7.4.1現在
一般行政職	221	12	17	227
保健師	11	1	1	10
保育士・教諭	110	3	12	119
技能労務職	10	0	0	10
合計	352	16	30	366

※県からの割愛及び任期付職員、再任用を含みます

(2) 事由別退職者数(令和6年度) (単位:人)

職種	定年退職	早期退職	自己退職	県へ復帰	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	計
一般行政職	1		6	4					11
保健師			1						1
保育士・教諭	1		2						3
技能労務職									0
合計	2	0	9	4	0	0	0	0	15

※県へ復帰は、派遣・割愛職員の数。退職後に再任用となった職員は除きます

(3) 採用試験の実施状況(令和6年度) (単位:人)

職種	申込者数	受験者数	採用者数
一般行政職(行政)	148	140	11
一般行政職(土木)	2	2	1
保育士・幼稚園教諭	28	25	12
保健師	1	1	1
社会福祉士	2	2	1
一般行政職(土木)(経験者)	1	1	0
合計	182	171	26

(4) 部門別職員数(各年4月1日現在) (単位:人)

		令和6年	令和7年	対前年増減数
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務	76	77	1
	税務	17	16	△1
	労働	1	1	0
	農林水産	3	4	1
	商工	2	2	0
	土木	20	23	3
	民生	137	146	9
	衛生	19	19	0
	小計	278	291	13
特別行政部門	教育	48	49	1
	小計	48	49	1
普通会計 小計		326	340	14
公営企業等会計部門	水道	8	8	0
	その他	18	18	0
	小計	26	26	0
全部門合計		352	366	14

※県等への派遣職員等を含みます

2 職員の人事評価の状況

〈能力評価〉 (令和6年度)

評価の回数	年2回
評価の時期	令和6年9月、令和7年3月
評価の対象職員	全職員
評価の方法	直属の上司(管理職)による4段階評価

〈業績評価〉

評価の回数	年1回
評価の時期	令和7年3月
評価の対象職員	全職員
評価の方法	直属の上司(管理職)による5段階評価

5 職員の休業の状況

育児休業の状況

(単位:人)

区分	令和6年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	4	1	0	0	0
女性	12	12	7	17	2
計	16	13	7	17	2

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます

6 職員の分限および懲戒処分の状況

(令和6年度)

(単位:人)

区 分	処分者数	備 考
分限処分	4	病気休職
懲戒処分	0	

7 職員のサービスの状況

(1) 日直業務の状況(令和6年度)

庁 舎	業務形態	頻 度
穂積庁舎	日直業務 2名	6か月に1回(穂積庁舎職員) 5か月に1回(東南庁舎職員)

(2) 職員自動車事故の状況(令和6年度)

(単位:件)

状 況		件 数
私用車	公用車	3
	通勤途上	7
	その他	13

(3) 職員表彰の状況(令和6年度)

(単位:人)

表彰の種類	人 数
勤続40年	2
勤続30年	13
勤続20年	6

8 職員の退職管理の状況

本市では職員の退職管理を適正に確保するため、「瑞穂市職員の退職管理に関する条例」及び「瑞穂市職員の退職管理に関する規則」を定め、元職員による現職職員への働きかけを規制するなど適正な退職管理に取り組んでいます。

再就職の状況(令和6年度退職者)

(単位:人)

再就職先			
本市再任用職員	本市非常勤職員等	営利企業以外の法人・その他の団体	営利企業等
1	0	0	0

※対象者は退職時に課長級以上の職であった職員で、本市へ再就職した者および条例に基づく届出があった者です

9 職員の研修の状況

職員研修の実施状況(令和6年度)

(単位:人)

区 分		受講者数	主な研修内容等
短期研修	市町村研修センター	37	基礎研修:係長級研修 ほか
		36	専門研修:EBPM(データ分析・活用) ほか
		8	特別研修:災害対応実務講座 ほか
	大垣共立銀行	7	新入社員研修
長期研修	研修期間派遣 自治大学校 他	0	
	人材育成研修	28	朝日大学大学院コミュニティ経営プロジェクト研究会
その他	職場内研修	1,618	チームビルディング研修、ラインケア研修、情報セキュリティ ほか
	日本経営協会研修 他	25	

10 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況(令和6年度)

(単位:人)

検診区分	対象者		受診者数
一般検診	全職員	30歳未満の職員	66
		30～34歳の職員	46
		35～39歳の職員	43
		40歳以上の職員	176
		計	331

※人間ドック受診者は除きます

(2) 公務災害の発生状況(令和6年度)

(単位:件)

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	1
	職務に伴う合理的行為または準備・後始末中の負傷	1
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
	通勤災害	0

(3) 措置要求および不服申立ての状況(令和6年度)

該当なし

問 総務課 ☎327-4111